

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年3月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I'LL INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成25年 8月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 8月1日 至平成27年 1月31日	自平成25年 8月1日 至平成26年 7月31日
売上高 (千円)	2,895,039	3,239,913	6,786,363
経常利益 (千円)	165,014	135,558	626,360
四半期(当期)純利益 (千円)	74,203	74,594	352,969
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,203	85,129	352,969
純資産額 (千円)	1,440,767	1,773,769	1,801,223
総資産額 (千円)	2,818,757	3,376,075	3,494,415
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.04	11.95	60.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.93	11.92	56.65
自己資本比率 (%)	49.5	52.5	51.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,255	73,749	541,451
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,634	141,607	319,746
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,637	110,300	55,205
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	652,191	895,960	1,074,119

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.38	8.69

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年8月1日～平成27年1月31日）におけるわが国経済は、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動も落ち着きつつあり、個人の消費や企業の設備投資も増加傾向となり、景気動向は、緩やかではありますが回復基調となっております。

当社グループが属する情報サービス業界は、昨年3月の消費税増税に伴う駆け込み需要やWindows XPの買い替え需要等の反動はあったものの、ソフトウェア投資も緩やかな増加傾向にあります。しかしながら、現在のソフトウェア投資には、従来の業務効率の改善はもちろんのこと、販売力及び競争力強化を含めた、企業業績の向上を実現する付加価値の高い提案が一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、東京、大阪、名古屋において「アラジンオフィス」の業種別セミナー及び展示会を開催し、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、販売実績も順調に推移しました。「Web」面では、複数ネットショップ一元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発を継続して取り組み、既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしました。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」は、低コストで購買履歴の把握までも可能にし、スマートフォンをポイントカードとして利用できる機能等を開発したことも評価され、継続して販売実績を伸ばしております。

当四半期は、前四半期から継続して製品の開発にも注力しており、その為の積極的な人員強化を行いました。その結果、開発費用、人件費等が増加しましたが、将来の先行投資として、今後も開発力の強化に取り組んでまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高3,239,913千円（前年同期比11.9%増）、営業利益129,035千円（前年同期比18.8%減）、経常利益135,558千円（前年同期比17.9%減）、四半期純利益74,594千円（前年同期比0.5%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて118,340千円減少し、3,376,075千円となりました。その減少の主な内容は、仕掛品141,795千円等が増加したものの、現金及び預金178,149千円、受取手形及び売掛金95,062千円、商品37,258千円、のれん14,162千円等が減少したことによります。

また、負債合計は、前連結会計年度末と比べて90,885千円減少し、1,602,305千円となりました。その減少の主な内容は、退職給付に係る負債55,667千円、役員退職慰労引当金18,394千円等が増加したものの、未払法人税等159,464千円、賞与引当金22,200千円、長期借入金20,000千円等が減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて27,454千円減少し、1,773,769千円となっております。その減少の主な内容は、四半期純利益74,594千円等による増加があるものの、剰余金の配当93,520千円、改正退職給付会計基準の適用に伴う利益剰余金の減少22,283千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて178,158千円減少し、895,960千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は73,749千円(前年同四半期は39,255千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益135,528千円、減価償却費74,330千円、売上債権の減少95,062千円、たな卸資産の増加104,536千円、法人税等の支払額202,004千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は141,607千円(前年同四半期は134,634千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17,090千円、無形固定資産の取得による支出125,760千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は110,300千円(前年同四半期は49,637千円の減少)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,220千円、長期借入金の返済による支出20,000千円、配当金の支払額93,520千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,249,000	6,249,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	6,249,000	6,249,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	-	6,249,000	-	352,786	-	317,786

(6) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岩本 哲夫	滋賀県大津市	1,918,000	30.69
(有)GTホールディング	滋賀県大津市千石台3番8号	1,425,000	22.80
鈴木 太一	兵庫県西宮市	300,000	4.80
アイル社員持株会	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	179,800	2.87
小西 好人	大阪府枚方市	121,200	1.93
アイル役員持株会	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	103,600	1.65
小倉 直子	大阪府寝屋川市	56,000	0.89
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	54,000	0.86
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	46,700	0.74
大黒 仁士	大阪市福島区	46,000	0.73
計		4,250,300	68.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,248,000	62,480	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,249,000	-	-
総株主の議決権	-	62,480	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アイル	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,362	966,212
受取手形及び売掛金	925,416	830,353
商品	105,872	68,613
仕掛品	329,588	471,384
その他	114,890	89,835
貸倒引当金	4,628	4,747
流動資産合計	2,615,502	2,421,652
固定資産		
有形固定資産	82,314	88,469
無形固定資産		
のれん	56,650	42,487
その他	392,188	453,906
無形固定資産合計	448,838	496,393
投資その他の資産		
その他	351,787	382,034
貸倒引当金	4,027	12,474
投資その他の資産合計	347,760	369,560
固定資産合計	878,913	954,423
資産合計	3,494,415	3,376,075
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,705	251,837
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	210,077	50,612
賞与引当金	51,200	29,000
製品保証引当金	15,536	20,515
その他	638,048	676,650
流動負債合計	1,213,567	1,068,615
固定負債		
長期借入金	40,000	20,000
退職給付に係る負債	403,462	459,130
役員退職慰労引当金	25,643	44,038
その他	10,517	10,521
固定負債合計	479,624	533,690
負債合計	1,693,191	1,602,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,585	352,786
資本剰余金	315,585	317,786
利益剰余金	1,178,371	1,137,162
自己株式	78	78
株主資本合計	1,844,464	1,807,657
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	45,437	34,902
その他の包括利益累計額合計	45,437	34,902
新株予約権	2,197	1,014
純資産合計	1,801,223	1,773,769
負債純資産合計	3,494,415	3,376,075

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
売上高	2,895,039	3,239,913
売上原価	1,710,929	1,966,462
売上総利益	1,184,110	1,273,451
販売費及び一般管理費	1,025,297	1,144,415
営業利益	158,813	129,035
営業外収益		
受取手数料	5,953	7,137
その他	1,015	588
営業外収益合計	6,968	7,725
営業外費用		
支払利息	767	1,196
その他	-	5
営業外費用合計	767	1,202
経常利益	165,014	135,558
特別損失		
固定資産除却損	70	4
ゴルフ会員権評価損	1,050	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,850	25
特別損失合計	2,970	29
税金等調整前四半期純利益	162,043	135,528
法人税、住民税及び事業税	64,548	44,752
法人税等調整額	23,291	16,181
法人税等合計	87,840	60,934
少数株主損益調整前四半期純利益	74,203	74,594
四半期純利益	74,203	74,594

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,203	74,594
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	10,534
その他の包括利益合計	-	10,534
四半期包括利益	74,203	85,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,203	85,129
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162,043	135,528
減価償却費	44,273	74,330
のれん償却額	14,162	14,162
賞与引当金の増減額(は減少)	15,500	22,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,239	8,566
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,676	4,979
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,604	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	37,423
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,966	18,394
固定資産除却損	70	4
ゴルフ会員権評価損	1,050	-
受取利息及び受取配当金	102	138
支払利息	767	1,196
株式報酬費用	12,041	-
売上債権の増減額(は増加)	75,712	95,062
たな卸資産の増減額(は増加)	199,254	104,536
仕入債務の増減額(は減少)	49,658	6,868
未払金の増減額(は減少)	9,578	7,084
預り金の増減額(は減少)	38,006	1,995
未払費用の増減額(は減少)	10,017	14,786
その他	39,544	11,148
小計	170,872	276,751
利息及び配当金の受取額	102	138
利息の支払額	701	1,136
法人税等の支払額	131,017	202,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,255	73,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,166	17,090
無形固定資産の取得による支出	108,988	125,760
差入保証金の差入による支出	16,761	1
差入保証金の回収による収入	294	1,254
その他	12	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,634	141,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	1,183	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	3,220
配当金の支払額	28,453	93,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,637	110,300
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,016	178,158
現金及び現金同等物の期首残高	797,208	1,074,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	652,191	895,960

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が34,601千円増加し、利益剰余金が22,283千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
給与手当	448,296千円	493,748千円
賞与引当金繰入額	12,094千円	14,890千円
退職給付費用	21,823千円	26,710千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,966千円	18,394千円
貸倒引当金繰入額	2,366千円	9,064千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	722,430千円	966,212千円
預入期間が3か月超の定期預金	70,238	70,252
現金及び現金同等物	652,191	895,960

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	28,453	10.0	平成25年7月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 定時株主総会	普通株式	93,520	15.0	平成26年7月31日	平成26年10月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	13.04	11.95
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,203	74,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,203	74,594
普通株式の期中平均株式数(株)	5,690,714	6,244,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	11.93	11.92
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	529,104	14,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 3月12日

株式会社アイル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅田 佳成 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽津 隆弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイル及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。